

※所有者、納税管理人以外が申請する場合は、委任状もご提出ください。

別記第1号様式（第4条関係） **記入例**

下松市空家巡回サービス事業申請書

令和〇年〇月〇〇日

下松市長 様

申請者 〒 111-1234
住所 〇〇県〇〇市〇〇町7丁目89番
氏名 下松 太郎 ※押印は不要です
電話 080-****-****

下松市空家巡回サービス事業要綱第4条第1項の規定により、次のとおり申請します。

① 確認対象

空き家の住所	下松市大手町3丁目3番3号
所有関係	申請者は、上記空家の 1. 所有者 2. 納税管理人

② 報告方法の選択

報告の方法	1. 郵送 2. 電子メール （携帯電話宛てのものを除く。）
アドレス	「2」の場合は、メールアドレスを記入してください アドレス ****@*****.ne.jp

③ 調査及び立入同意書

この申請の必要な事項について下松市の関係課職員が調査されること及び申請した空家の敷地に立ち入ることを承諾します。 氏 名 下松 太郎 ※押印は不要です
--

【添付書類】

- 1 申請者の住民票
- 2 対象の空家について下松市が賦課した固定資産税に係る納税通知書の写し及び課税明細書の写し（課税明細書は、対象の空家が記載されている箇所）

【固定資産税納税通知書（①）、課税明細書（②・③のいずれか）】

赤枠内をコピーして添付してください。

①

平成31年度 固定資産税・都市計画税納税通知書

（口座振替用）

通知書の宛名人がサービスの申請者と同一であることが原則ですが、共有名義の空家の場合で、宛名人以外の方が申請される場合は、その旨を申請書の余白にご記入ください。

期別	第1期分	第2期分	第3期分	第4期分
期別税額		円	円	円
納期限				

※上記の期別税額を各納期限の最終日に口座振替させていただきます。
なお金納される方は、第1納期限の最終日に口座振替させていただきます。
※口座振替を指定されている金融機関名はこの通知書の2枚目に記載しています。
※平易の改正税額は新しい税率に読み替えてください。

科目	賦年	相年	（お問合せのときは下記の番号をお知らせください。）			
05	H31	H31	通知書番号			
納税義務者氏名						
課税標準額 （円）	固定資産税	①土	地			
		②家	屋			
		③償却資産				
		④合計（①+②+③）				
	都市計画税	⑤土	地			
		⑥家	屋			
		⑦合計（⑤+⑥）				
算出税額 （円）	固定資産税	⑧算出税額（④× $\frac{1}{100}$ ）				
		⑨軽減税額				
		⑩差引税額（⑧-⑨）				
	都市計画税	⑪算出税額（⑦× $\frac{1}{100}$ ）				
		⑫軽減税額				
		⑬差引税額（⑪-⑫）				
年税額（⑩+⑬）（円）						

②

平成31年度 固定資産税（土地・家屋）課税明細書

この明細書は確定申告等の資料として利用できます。

区分	所在地 （大字・町名・地番）	登記地目・種類 登記地積・床面積	住宅用地の率 建築年次	固定 本則課税標準額	負担水準（%） （小規模）（一般）（その他）	前年度課税標準額	今年度課税標準額	A. 固定資産税相当額	備考
家屋番号	家屋管理番号	課税地目・構造 課税地積・床面積	坪・価・額	都計 本則課税標準額	負担水準（%） （小規模）（一般）（その他）	前年度課税標準額	今年度課税標準額	B. 都市計画税相当額	軽減税額 敷地権割合 （分子/分母）

該当の空き家の欄がある箇所

※この明細書の差引税相当額を合計した額と納税通知書の年税額とは、端数処理の関係で必ずしも一致しません。
※この明細書の見方が裏面に記載してあります。なお、明細書の再発行はいたしません。

③

平成31年度 固定資産税（土地・家屋）課税明細書

通知書番号		納税義務者氏名		所在地 (大字・町名・地番)		登記地目・種類	住宅用地の率	固定 本則課税標準額	負担水準(%) (小規模) (一般) (その他)	前年度課税標準額	A. 固定資産税相当額	備考
区分	家屋番号	家屋管理番号	課税地目・構造	課税地積・床面積	坪・価・額	都計 本則課税標準額	負担水準(%) (小規模) (一般) (その他)	前年度課税標準額	今年度課税標準額	B. 都市計画税相当額	軽減税額 敷地権割合 (分子/分母)	敷地権割合 (分子/分母)

該当の空き家の欄がある箇所

※この明細書の差引税相当額を合計した額と納税通知書の年税額とは、端数処理の関係で必ずしも一致しません。
※この明細書の見方が裏面に記載してあります。なお、明細書の再発行はいたしません。